

外国籍者の社会階層に関する全国調査の試み

National Survey on the Socioeconomic Status of Foreign Nationals in Japan: Methods and Challenges

永吉希久子（東北大学）／Kikuko Nagayoshi (Tohoku University)
竹ノ下弘久（慶応義塾大学）／Hirohisa Takenosita (Keiou University)
五十嵐彰（東北大学）／Akira Igarashi (Tohoku University)
木原盾（Brown University）／Tate Kihara (Brown University)

キーワード：社会調査、外国籍者、社会階層

1. 目的

移民が受け入れ社会においてどのような社会経済的地位に置かれるのか、その地位は滞在の長期化によって向上するのかといった、移民の階層的地位達成をめぐる問いは、移民受け入れの長い歴史をもつ国々において長年論じられてきた（たとえば Chiswick, 1978, Portes and Rambaut, 2014）。日本においては質的な研究が蓄積されているものの（たとえば梶田・丹野・樋口, 2006）、計量的な手法を用いて全体の傾向を示すような研究の蓄積は十分ではない。一部に例外的な研究は存在するものの、特定の国籍、地域を対象としている（金, 1997; 稲月, 2002; Takenoshita, 2006）、国勢調査を用いるために検証することのできる要因が限定されている（是川, 2018）などの限界があった。このように十分な研究蓄積が行われてこなかった主要な原因は、外国籍者を対象とした無作為抽出による社会調査の実施が困難であったことにある。

無作為抽出を実施するためには、対象者を抽出するもとなる名簿が必要である。住民の情報をもつ自治体による調査を除き、社会調査を実施する際には、住民基本台帳か選挙人名簿が用いられるのが一般的である。しかし、選挙人名簿に記載されているのは選挙権を持つ人、すなわち日本国籍を持つ人である。住民基本台帳も長年日本国籍者のみの記載であったため、外国籍者を無作為抽出することは極めて困難であった。しかし、2012年に施行された「住民基本台帳法の一部を改正する法律」により外国籍者も住民基本台帳に掲載されることとなったため、無作為抽出による調査が可能となった。そこで2017年に日本全国に暮らす外国籍者を対象とした社会調査（「外国籍者の仕事と生活に関する市民調査」）を実施した。

本報告では、この調査をどのように実施したのか、その概要を示しつつ、日本において外国籍者を対象とした調査を実施する際に直面する問題と、その解決方策について論じる。

2. 調査の概要と設計にかかわる問題

調査は2017年1月から2月にかけて郵送調査により実施した。調査対象者は多段無作為抽出により日本全国の60地点から抽出された、20歳から69歳までの外国籍者5000人である。調査票はふりがな付きの日本語、英語、中国語、ポルトガル語で作成し、4つの調査票を1つの封筒に封入して送付した。1月末に1度、未回答者に対し督促ハガキを送付した。謝礼は回答をしてくれた人に対してのみ、1000円のクオカードをお返しするという形で行った。最終的な有効

回収数は1123人、転居により不着の場合や病気等で回答できないケースを除いた有効回収率は23.8%であった。回収率は低いものの、国籍や在留資格の分布は在留外国人統計から得られたものと大きく異なっておらず、一定の代表性は確保できたと考える。

外国籍者を対象とした調査を実施する際に、最大の問題となるのはどのようにして対象者の抽出を行うのかという点である。一般的には人口の大きさに応じた確率比例抽出によって一定数の地点を抽出し、各地点ではランダムな開始番号から等間隔に対象者を抽出する系統抽出法を採用することになる。しかし、総人口における外国籍者の割合は2%程度であるため、抽出する外国籍者の間隔をあけすぎてしまうと、閲覧するページ数は膨大になる。住民基本台帳の閲覧にかかわる経済的・時間的負担を考えると一般的な抽出方法には限界がある。報告者を含む研究チームでは、住民基本台帳の掲載方式に合わせた二つの抽出方法を組み合わせることにより、この問題に対処した。

第二に、調査票の言語選択の判断も重要である。本調査ではふりがなをつけた日本語、英語、中国語、ポルトガル語の4か国語で調査票を作成し、冒頭にもっとも回答しやすい言語で回答してほしい旨を記載した。これに加え、調査対象者からの問い合わせや督促に対しても、多言語での対応が求められる。日本語、英語、中国語での対応体制を作ったが、十分ではない面もあった。

第三に、階層研究特有の問題として、学歴や職業をどのように尋ねるのかという問題がある。学校制度や、雇用形態や役職の呼び方も国によって異なる。さらに、職業上の地位達成を検証するうえで、どの時点の職業を調べるのが妥当かも、重要となる。本調査では来日前最後の職、来日後最初の職、現職を尋ねた。これにより、初職と現職の移動可能性の国籍による差を一定程度とらえることができたが、トランスナショナルな人の移動をとらえるうえでは一定の限界も確認された。

Chiswick, B. R. 1978. "The Effect of Americanization on the Earnings of Foreign-born Men." *Journal of Political Economy* 86 (5): 897-921.

稲月正. 2002. 「在日韓国・朝鮮人の社会移動」 谷富夫編『民族関係における結合と分離』ミネルヴァ書房, pp. 559-595.

梶田孝道・丹野清人・樋口直人. 2005. 『顔の見えない定住化』名古屋大学出版会.

金明秀. 1997. 「社会的地位達成」『在日韓国人の社会成層と社会意識全国調査報告書』在日韓国人青年商工人連合会, pp. 18-30.

是川夕. 2018. 「移民男性の労働市場への統合状況とその要因—Immigrant Assimilation Model (IAM)に基づく分析」 Working Paper Series (K) No. 18. 国立社会保障・人口問題研究所.

Portes, A. and R. G. Rumbaut. 2014. *Immigrant America: A Portrait*. 4th ed. University of California Press.

Takenoshita, H. 2006. "The Differential Incorporation into Japanese Labor Market: A Comparative Study of Japanese Brazilians and Professional Chinese Migrants." *The Japanese Journal of Population*. 4 (1):

56-77.